



社会民主党・会津美里町議会議員

社会民主党機関紙
会津美里町版

社会新報

2012年・7月・号外

発行所
社会民主党全国連合機関紙部
編輯(水曜日発行)
〒100-8909 東京都千代田区永田町1-18-1
電話(代)03(2560)1171 編集 00140-1-2803
※定価 160円(税別) 700円(送料 160円)

さじ ちょういち 長一 議会レポート

2012年
7月・号外



暑中お見舞い 申し上げます

あやめ祭り7/5終了

二〇〇九年八月三〇日に実施された前回の衆議院総選挙は、投票・即日開票の結果、民主党が選挙区・比例代表区を含めた全定数四八〇人のうち三〇八議席を確保し、政権交代が実現し、九月開催の特別国会で社民党・国民新党との連立政権(現在社民離脱)が発足し、非自民内閣は細川内閣発足以来であり、第一党が政権奪取をしたのは一九四七年片山内閣以来六二年ぶりで、自民・公明の連立政権は十年の歴史に終止符が打たれ、政界は新たな時代に入ったと報じられていた。

筋違いな 政治生命を 懸ける話

当時の自公連立の小泉内閣は、市場原理主義・新保守主義経済を掲げ、国民生活の全てを「無駄・規制緩和」を叫び、国民の生活と生命を守るための生活ネットワークの網の目を、ずたずたに切り裂いてしまい、『平成の姥捨て山』と言われた「後期高齢者医療制度」の導入、なんらかの障がいをもたれている方々への負担増を求める「支援制度」の導入、二十代の若者たちをはじめ、将来ある若者たちへの最悪な雇用形態の非正規雇用制度の導入、強制ともたらねない強引な『平成の合併』の強要、ただでさえ財政不足の地方自治体に対し、当時の「老」財務大臣は「母

屋(国)では雑炊を食しているのに、離れ(地方)ではカツ丼を食っている」などの言葉を連発し、国民の不満を煽り「三位一体改革」と称し、地方交付税大幅カットを迫るなど、小泉ワイドショー政治の総仕上げの「郵政選挙」による圧勝により、国民の声を無視した強行採決政治がその後の「安部・福田・麻生」内閣と続いたことに対する不安が爆発し「今、政権・政治を変えない限りおれたち、私たちの将来の生活は希望が・夢がなくなる」との国民の危機感が「六十数年前に民主主義政治になってからの歴史的な政治・政権交代を渴望」した結果であったことを民主党政権は忘れてはならない。

この間に「ならぬことはならぬ」と言う言葉の意味の「重さ」と「深さ」をあらためて認識しているところだ。政権公約をしたことは実行せず、公約をしないことを詭弁を弄して「政治生命を懸け」強行するなどあつてはならぬことです。震災復興・原発事故原因究明無き今、民自公三党で瞬時に決まってしまう「消費税増税」法案。(二面下段へ)

昨年八月、腰痛手術後、忸怩たる思いで、この一年間、気持ちを抑えながら、体調回復に努めて参りました。

六月議会略報

平成24年度会津美里町一般会計補正予算案が提案され、20億4010万円を追加し、一般会計予算額を130億1657万円にすることに決まりました。主な内容は下記の通りです。

- 1、子ども手当を児童手当に変更し給付する金額・・・2億8672万円。
- 2、県南・会津・南会津地域給付金・・・・・・・・・・15億8284万円。

『平成24年3月11日現在住んで居られた人で18歳未満・妊婦の方は一人20万円。それ以外の方は4万円支給になります。世帯主を通し支給。6月26日文書発送、7月2日より受付開始予定。3月11日以降住所を移動された方は新住所に送付予定。』

(詳細は役場窓口へお問い合わせ下さるようお願いいたします)』

- 3、プレミアム商品券発行事業補助金・・・・・・・・・・2000万円
 - 4、優良消防団受賞記念事業補助金・・・・・・・・・・200万円
 - 5、学校給食センター搬送業務委託料・・・・・・・・・・551万円
 - 6、災害復旧工事費・・・・・・・・・・3億5440万円
- などが主なものです。

会津高田役場庁舎は、耐震補強するまでもなく、町中央公民館は数億の耐震工事費が必要となる結果が出ていますが、今六月議会で三議員が質問されました。前倒し実施をとの、質問もありましたが「部内検討委員会を立ち上げたこと、町民の皆さんの意見を聞く」ことなどが明らかになりました。平成二五年以降の町づくり計画に反映をさせたいとのことでした。

能力のない、独断と偏見の私と編集部との共同発行で、一二年間ほとんど休まず発行できたのは、多くの町民の皆さんの叱咤激励と批判と共感による支援があったからこそ一同感謝しております。

腰痛手術後、約一年間休刊致しましたが、多くの方々からの「戻してください」との発行しないんです」との問い合わせを頂き、スタッフ一同熱慮の末、批判を覚悟で発行を続けることに致しました。

既成政党が信用されなくなっている現在、能力不足は自覚の上ですが、一緒に悩み・考えさせて下さい。

会津本郷
せと市

夜明けとともに、職人達の技が光り始める。

平成24年
8月5日(日) 午前1時 正午
会津美里町 瀬戸町通り

会津高田 日本三田植えの一つ
伊佐須美神社の
お田植えまつり

7月12日(木) 伊勢神宮の朝田、熱田神宮の夕田とともに高田の昼田として日本三田植えの一つ。午前10時神幸祭から早乙女舞、発興祭・神輿渡御。最後の午後2時45分、会津高田駅前御田神社での田植式へと続く。

半社民党
言葉に責任をもつ政治。

福島みずほ
社民党党首
参議院議員

(面より) 国民の七〇%以上が反対する増税を、三党の大政翼賛の体制確立後、問答無用で強行採決する政治の恐ろしさ。三年後からは、企業法人税は5%減税となり、小泉政権時からは一〇%に、国民は消費税5%の増税となり一〇%になり、企業は減税、国民は増税が永続する。震災の復興復旧は進まず、原発事故原因究明を真摯に取り組まず、国民生活の実態に向き合っていない政治。

国民生活のためという「国民」とはいったい誰なのか？貧富の差が拡大している格差社会。多くの国民・有権者は「おれ達ではないよな」と気づいています。

政治は「決められない政治体制」だといって、財界・マスコミ等は「決定できる政治」をと喧伝しています。

政権交代以降、官僚機構で「強権」を持つ組織が突出していると言われます。強制捜査、逮捕特権を持つ組織の暴走。大阪地検特捜部での村木女史捜査に於ける「証拠資料改竄」、東京地検特捜部の小沢秘書捜査での「捜査報告書捏造」など。

次に、増税を決めるのに内閣の一つや二つ潰れても構わないと豪語し、「国税庁の査察特権」を管轄する総務省(旧大蔵省)。増税決定背景に「国会議員・宗教法人・マスコミ等」は査察を入れますよと言われたのではないかと噂あり。

第三の権力と言われたマスコミも、報道力の低下で国民の信頼を失いつつあると言われます。「見たいテレビ番組が無くなった」と言われて久しい。

高くなったテレビを買われ、地デジ化後の深夜・早朝からの「物を買え」「空騒ぎ」放送の洪水は何なの、と。国民・有権者は、更に厳しさを増す自分達の生活を本当に考えてくれる政治を三年前よりも、更に強く渴望しています。強権政治でない新政治体制の選択を。先の密室談合的増税派政党は絶対に、NOです！

(編集部)